

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	4,660,869	4,472,674	18,697,984
経常利益(千円)	259,540	12,285	560,592
四半期(当期)純利益(千円)	153,582	3,857	365,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,914	24,186	452,586
純資産額(千円)	9,654,077	9,842,507	9,870,035
総資産額(千円)	13,253,940	14,430,804	13,309,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.30	0.56	53.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	67.3	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、平成26年12月1日を効力発生日として、キューピー株式会社（以下「キューピー」といいます。）のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業（以下「分割対象事業」といいます。）を会社分割により、当社が承継することを決議し、キューピーと吸収分割契約を締結いたしました。なお、本会社分割の効力発生により、当社はキューピーの連結子会社となる予定です。

会社分割の概要は次のとおりであります。

#### （1）本会社分割の目的

本会社分割により、当社は生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発が可能となり、ひいてはキューピーの加工食品事業全体の市場競争力の向上にもつながるとの判断に至りました。さらに、当社がキューピーの連結子会社となることは、両社にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、キューピーとしては加工食品事業の強化及び収益性の改善、当社としてはキューピーの経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

本会社分割は、消費者の皆様へ「おいしさ」と「感動」をお届けする体制が強化できることにより、当社の中期経営計画で掲げる「国内事業の持続的成長」を実現する上で、大きな意義があるものと捉えています。

#### （2）キューピー株式会社の概要

名称	キューピー株式会社
所在地	東京都調布市仙川町二丁目5番地7 （登記上の本店所在地は、東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号）
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 峰三郎
事業内容	調味料・加工食品の製造販売
規模	売上高（単体） 236,213百万円（平成25年11月期） 純資産（単体） 139,767百万円（平成25年11月期末現在）
設立年月日	大正8年12月10日
決算期	11月30日

#### （3）本会社分割の日程

両社吸収分割取締役会決議日	平成25年12月24日
吸収分割契約締結日	平成25年12月24日
吸収分割効力発生日	平成26年12月1日（予定）

#### （4）本会社分割の方式

キューピーを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

#### （5）本会社分割に係る割当ての内容

当社は、分割対象事業の対価として、キューピーに対して当社の普通新株式1,192,000株を割当て交付します。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、輸出産業を中心とする企業収益の持ち直しを背景に景気の回復傾向が見られました。一方では海外景気の下振れリスクや輸入原材料価格の上昇および今春の消費税増税に伴う消費低迷への懸念など、依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、生活防衛意識による低価格志向が継続するなか、食の安全・安心に対する関心はさらに高まり、取り組みの強化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として昨年度に引き続き「1．人材育成」「2．国内事業の持続的成長」「3．海外事業の着実な展開」「4．品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。また平成25年12月に公表した組織再編に向けて、キユーピー株式会社との連携をさらに高めて企業価値の向上に努めております。

売上につきましては、ジャム類は「アヲハタ・まるごと果実」シリーズは伸長しましたが、「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中容量帯が伸びず、ジャム類全体では減少しました。調理食品類では「キユーピーやさしい献立」シリーズは伸長しましたがその他の調理食品は伸び悩み、全体では減少しました。産業用加工品類はフルーツ・ブレパレーションは減少しましたが、フルーツ原料販売が伸長し全体では微増となりました。その他のカテゴリーでは「かきカレー」や「キユーピー・ベビーデザートフルーツジュレ」が好調を維持しており、全体でも増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億72百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益につきましては、売上が減少したこと、輸入原材料の高騰などにより、営業利益は6百万円（前年同期比97.6%減）、経常利益は12百万円（前年同期比95.3%減）、四半期純利益は3百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円増加し144億30百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億4百万円、受取手形及び売掛金の増加3億29百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億8百万円、機械装置及び運搬具の増加1億91百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加し45億88百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億35百万円、短期借入金の増加15億円、賞与引当金の減少1億35百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し98億42百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少47百万円などです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1 日 ~ 平成26年1月31日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、キュービー株式会社、株式会社中島董商店ならびに株式会社ユー商会およびその他2名から、平成26年2月5日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の確認ができないため、当社として第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

当該大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	株式等保有割合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 4番13号	2,495,536	36.17
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷一丁目 4番13号	714,262	10.35
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷一丁目 4番13号	200,000	2.90
中島 周	東京都渋谷区	25,942	0.38
中島 千鶴	東京都渋谷区	24,000	0.35

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,100	68,751	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,751	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,000	-	13,000	0.19
計	-	13,000	-	13,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,688	519,089
受取手形及び売掛金	2,993,377	3,322,667
商品及び製品	1,540,212	1,609,733
仕掛品	35,849	39,304
原材料及び貯蔵品	2,252,103	2,560,998
その他	265,861	427,718
貸倒引当金	15,992	16,730
流動資産合計	7,386,100	8,462,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,695,826	1,679,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,176	1,544,877
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	265,197	140,605
有形固定資産合計	4,625,241	4,675,858
無形固定資産	70,568	68,175
投資その他の資産		
投資有価証券	756,562	752,197
その他	473,888	474,991
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	1,227,251	1,223,989
固定資産合計	5,923,061	5,968,023
資産合計	13,309,162	14,430,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,078	1,865,902
短期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	41,742	4,410
賞与引当金	259,548	123,769
役員賞与引当金	4,540	465
その他	578,808	549,037
流動負債合計	2,885,717	4,043,586
固定負債		
退職給付引当金	445,036	437,290
資産除去債務	58,365	58,425
その他	50,007	48,994
固定負債合計	553,409	544,710
負債合計	3,439,126	4,588,296



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	8,211,274	8,163,479
自己株式	13,671	13,733
株主資本合計	9,556,598	9,508,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,274	128,796
繰延ヘッジ損益	249	19,202
為替換算調整勘定	49,209	57,752
その他の包括利益累計額合計	180,234	205,752
少数株主持分	133,203	128,013
純資産合計	9,870,035	9,842,507
負債純資産合計	13,309,162	14,430,804

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	4,660,869	4,472,674
売上原価	3,937,424	3,966,343
売上総利益	723,444	506,331
販売費及び一般管理費	465,250	500,162
営業利益	258,194	6,169
営業外収益		
受取利息	100	393
受取配当金	377	436
受取賃貸料	6,034	4,073
受取補償金	-	2,906
為替差益	2,537	861
その他	696	1,113
営業外収益合計	9,747	9,785
営業外費用		
支払利息	32	911
賃貸費用	3,668	2,061
固定資産除却損	4,397	693
その他	302	3
営業外費用合計	8,401	3,669
経常利益	259,540	12,285
税金等調整前四半期純利益	259,540	12,285
法人税、住民税及び事業税	43,918	2,157
法人税等調整額	58,579	11,813
法人税等合計	102,498	13,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	157,041	1,685
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,459	5,542
四半期純利益	153,582	3,857

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	157,041	1,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,160	2,477
繰延ヘッジ損益	9,284	19,806
為替換算調整勘定	10,427	8,543
その他の包括利益合計	27,872	25,871
四半期包括利益	184,914	24,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,418	29,375
少数株主に係る四半期包括利益	3,495	5,189

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
杭州丘比食品有限公司	8,929千円	9,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	122,072千円	141,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円30銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,582	3,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,582	3,857
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,020	6,886,946

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。